

香取 徹 先生 略歴

1954年10月 東京都世田谷区深沢に生まれる。

学歴

1973年3月 東京学芸大学付属高校卒業
1978年3月 横浜国立大学経営学部卒業
1980年3月 横浜国立大学大学院経営学研究科修士課程修了
1985年3月 慶應義塾大学大学院商学研究科博士課程単位取得退学
2011年12月 博士（商学）取得 慶應義塾大学

職歴

1985年4月 明治学院大学経済学部非常勤講師（1987年3月まで）
1986年4月 関東学園大学経済学部非常勤講師（1987年3月まで）
1987年4月 関東学園大学経済学部専任講師（1992年3月まで）
1990年4月 横浜国立大学工学部非常勤講師（1995年3月まで）
1990年4月 慶應義塾大学経済学部非常勤講師（1993年3月まで）
1992年4月 獨協大学経済学部助教授（1998年3月まで）
1994年4月 雇用促進事業団講師（現：独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構高度ポリテクセンター）
1995年7月 米国イリノイ大学客員研究員（1997年3月まで）
1998年4月 獨協大学経済学部教授（2025年3月まで）
2000年4月 獨協大学大学院経済学研究科教授（2025年3月まで）
2002年4月 立教大学経済学部非常勤講師（2006年3月まで）
2003年4月 立教大学大学院ビジネスデザイン研究科非常勤講師（2020年9月まで）
2014年4月 中央大学大学院戦略経営研究科非常勤講師（2015年3月まで）
2014年4月 専修大学経営学部非常勤講師（2025年3月まで）
2015年4月 東京情報大学総合情報学研究科及び総合情報学部非常勤講師（2016年3月まで）
2025年3月 獨協大学定年退職
2025年4月 獨協大学名誉教授

役職・委員等

1992年4月～1993年3月 研究室運営委員
1993年4月～1997年3月、2001年4月～2003年3月、2005年4月～2006年3月、2007年4月～2010年9月
情報センター主任研究員
1994年4月～1995年3月、2002年4月～2003年3月、2005年4月～2006年3月、2007年4月～2010年9月
情報センター運営委員
1994年4月～1995年3月、2002年4月～2003年3月、2005年4月～2006年3月、2007年4月～2010年9月
情報センター企画委員
1994年4月～1995年3月 日本語課程委員
1998年4月～2000年3月 学生委員
2000年7月～2001年3月 獨協大学21世紀委員

2001年4月～2003年3月、2005年4月～2006年3月、2007年4月～2010年9月
外国語教育研究所運営委員

2001年4月～2004年3月 総合企画委員

2002年4月～2004年3月 大学院増設委員

2002年4月～2003年3月 自己点検委員

2004年4月～2006年3月 キャリアセンター委員

2011年4月～2016年3月、2018年4月～2024年3月
図書館運営委員

2011年4月～2012年3月 図書館企画委員

2011年4月～2012年3月、2016年4月～2018年3月
免許及び資格課程運営委員

2023年4月～2024年3月 懲戒委員

主要研究業績

著書

- 1) 『ソフト化社会と会計』, 若杉明編著, ビジネス教育出版社, 1989年11月。[執筆担当箇所: pp.347-359]
- 2) 『管理会計論』, 車戸実編著, 基本経営学全集第11巻改訂版, 八千代出版, 1991年4月。[執筆担当箇所: pp.188-216]
- 3) 『キャッシュフロー管理会計』, 共著, 中央経済社, 1999年3月。[執筆担当箇所: pp.13-42]
- 4) 『コーポレート・ガバナンスと企業会計』, 若杉明編著, ビジネス教育出版社, 1999年11月。[執筆担当箇所: pp.136-149]
- 5) 『資本予算の管理会計—DCF法の生成と発展』, 中央経済社, 2011年3月。[単著書]
- 6) 『キャッシュフローで考えよう! 意思決定の管理会計』, 創成社, 2014年4月。[単著書]
- 7) 『管理会計って何だろう 町のパン屋さんからトヨタまで』, 創成社, 2019年4月。[単著書]

論文

- 1) 「英・米のインフレーション会計—SSAP. No.16とFASB. No.33を手掛かりとして」, 『三田経済学研究』, 慶應義塾大学大学院経済学研究科, 第28号, 1983年10月。
- 2) 「オーストラリアにおけるインフレーション会計の経緯と特色」, 『三田商学研究』, 慶應義塾大学商学部, 第27巻, 2号, 1984年6月。
- 3) 「ニュージーランドにおけるインフレーション会計の新基準とその特徴」, 『企業会計』, 中央経済社, 第36巻, 10号, 1984年10月。
- 4) 「インフレーションの管理会計への影響」, 『関東学園大学紀要』, 関東学園大学, 第12集, 1987年2月。
- 5) 「事業部プロフィールとリース・購入選択」, 『関東学園大学紀要』, 関東学園大学, 第13集, 1988年3月。
- 6) 「リース・購入選択の経済性分析—使用期間による購入割引率とリース料利率」, 『ソフト化社会と会計』, ビジネス教育出版社, 1989年11月。
- 7) 「リース・購入選択の経済性分析—4つのタイプの比較」, 『三田商学研究』, 慶應義塾大学商学部, 第32巻, 5号, 1990年1月。
- 8) 「設備投資の意思決定」, 基本経営学全集第11巻, 『管理会計論』, 八千代出版, 1991年4月。
- 9) 「会計学文献データベースの構築と実現」, 共著, 『関東学園大学紀要』, 関東学園大学, 第19集, 1992年3月。
- 10) 「企業年金へのアプローチ」, 『関東学園大学紀要』, 関東学園大学, 第19集, 1992年3月。
- 11) 「退職給与引当金の経済性分析」, 『獨協大学情報科学研究』, 獨協大学情報センター, 第12号, 1994年。
- 12) 「企業年金の経済性分析」, 『獨協大学経済学研究』, 獨協大学経済学部, 第61号, 1995年。
- 13) 「加入年齢方式の経済性分析」, 『獨協大学情報科学研究』, 獨協大学情報センター, 第13号, 1995年。
- 14) 「グローバル管理会計の研究フレームワーク」 共著, 『獨協大学情報科学研究』, 獨協大学情報センター, 第14号, 1996年。
- 15) 「経済・経営系学部における大学教育についての意識調査」, 共著, 『経営教育年報』, 日本経営教育学会, 第15号, 1996年8月。
- 16) 「資源移転の投資回収と新製品の価格設定」, 共著, 『獨協大学情報科学研究』, 獨協大学情報センター, 第15号, 1997年10月。
- 17) 「会計教育の改革—イリノイ大学での改革プログラムを中心に」, 『企業会計』, 中央経済社, Vol.50, No.4, 1998年4月。
- 18) 「NPVとEVA」, 『獨協大学経済学研究』, 獨協大学経済学部, 第69号, 1998年8月。

- 19) 「資本予算とPIC」, 『企業会計』, 中央経済社, Vol.50, No.4, 1999年3月。
- 20) 「キャッシュフローによる経済性評価の考え方」, 『キャッシュフロー管理会計』, 中央経済社, 1999年3月。
- 21) 「会計教育とコーポレート・ガバナンス」, 『コーポレート・ガバナンスと企業会計』, ビジネス教育出版社, 1999年11月。
- 22) 「経済・経営系学部の学生における大学教育についての意識調査」, 共著, 『獨協経済』, 獨協大学経済学部, 第71号, 1999年12月。
- 23) 「キャッシュフロー情報とコーポレート・ガバナンス」, 『獨協経済』, 獨協大学経済学部, 第73号, 2001年2月。
- 24) 「投資案件の選択に関する内部利益率の解の有効性」, 共著, 『獨協大学情報科学研究』, 獨協大学情報センター, 第21号, 2003年12月。
- 25) 「PICと収益性指数法」, 『獨協経済』, 獨協大学経済学部, 第77号, 2004年1月。
- 26) 「キャッシュフローと制約理論」, 『獨協大学情報科学研究』, 獨協大学情報センター, 第23号, 2006年2月。
- 27) 「割引現在価値モデルの理論と有効性」, 『獨協大学情報科学研究』, 獨協大学情報センター, 第26号, 2008年1月。
- 28) 「我が国企業の社会的責任と管理会計」, 『獨協大学情報科学研究』, 獨協大学情報センター, 第26号, 2008年1月。
- 29) 「資本予算技法の生成と発展」, 『三田商学研究』, 慶應義塾大学商学部, 52巻1号, 2009年4月。
- 30) 「我が国の資本予算技法の変遷と意味」, 『獨協経済』, 獨協大学経済学部, 第87号, 2009年9月。
- 31) 「リース・購入選択の経済性分析」, 『獨協大学情報科学研究』, 獨協大学情報センター, 第27号, 2010年1月。
- 32) 「退職給付の経済性分析」, 『獨協大学情報科学研究』, 獨協大学情報センター, 第28号, 2011年1月。
- 33) 「わが国におけるCSRの位置関係に関する実証分析」, 共著, 『獨協経済』, 獨協大学経済学部, 第95号, 2014年9月。
- 34) 「理念と教育 天野貞祐と獨協大学(1)」, 『獨協学園資料センター研究年報』, 獨協学園史資料センター, 第15号, 2024年3月。

研究ノート

- 1) 「会計教育の改革—イリノイ大学会計学科のケース」, 『獨協大学経済学研究』, 獨協大学経済学部, 第67号, 1998年1月。

総合報告

- 1) 「IT投資とコストの管理」, 『獨協大学情報科学研究』, 獨協大学情報センター, 第20号, 2002年10月。

書評

- 1) 「富塚 嘉一著 会計認識論」, 『旬刊経理情報』, 中央経済社, No. 842, 1998年2月。